

ソーシャルワークと自然環境

近年の国際動向に焦点を当てて

ヴィラーグ ヴィクトル

Social Work and the Natural Environment

With a Focus on Recent International Trends

Viktor Virág

Abstract: This paper summarizes international trends regarding the relationship between social work and the natural environment. The purpose of the study was to identify the recent position of international professional bodies of social work related to the natural environment. To achieve this, a literature review was conducted. Main international documents by the International Association of Schools of Social Work (IASSW) and the International Federation of Social Workers (IFSW) were studied and content associated with the natural environment was extracted. Standards and other documents by international professional bodies, IFSW policy papers, as well as relevant actions and outcomes that expand beyond the professional community were covered. It is clear from the study that the deterioration of the natural environment such as climate change is having a serious impact on people, and social work is increasingly expected to address related issues. Many new conceptual and theoretical frameworks necessary for this are being proposed. There is further need to study cases both domestically and internationally from the field of practice and education that reflect such new trends.

Key Words: natural environment, environmental justice, green social work, Sustainable Development Goals (SDGs), eco-social approach

要旨: 本稿は、ソーシャルワークと自然環境の関係をめぐる国際的な動向についてまとめている。研究目的は、ソーシャルワークにおける国際的な専門職等団体の自然環境に関する立場を明らかにすることであった。目的を達成するために、文献調査を行った。国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）や国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）が採択している近年の主要な国際文書を対象とし、自然環境に関する内容を抽出した。国際的な専門職等団体による基準等文書、IFSW のポリシーペーパー、また専門職界の範囲を越えた関連アクション及びその成果について取り上げた。気候変動などの自然環境の悪化は、人々にも深刻な影響を与えているため、関連課題へのソーシャルワークの取り組みがますます期待されていることが分かった。また、それに必要な概念・理論枠組みが多く提唱されている。今後、このような新しい動向を反映している実践及び教育現場の事例の国内外調査が求められる。

キーワード: 自然環境、環境正義、グリーンソーシャルワーク、持続可能な開発目標（SDGs）、エコソーシャル・アプローチ

I 研究概要

気候変動や環境破壊に起因する異常気象や災害は、人々のライフ（生命・人生・生活）に深刻な影響を及ぼしている。このような状況の下、国際連合（以下、国連）において持続可能な開発目標（以下、SDGs）が合意された。今後のソーシャルワークは、自然環境を巡る諸問題及びそれらが人々にもたらす諸課題への対応と、SDGs への貢献が期待される。

本研究では、近年の国際的な傾向に焦点を当てて、ソーシャルワークと自然環境の関係をめぐる動向について整理した。

1 学術的な背景

従来、ソーシャルワークの実践モデル及びアプローチは、エコロジカル（生態学的）な視点を比喩として活用してきた。しかし、実際のエコシステム（生態系）などの自然環境に注目することはなかった。自然環境を視野に入れた最初の主要なアプローチは、グリーンソーシャルワークである（Dominelli 2012）。提唱者のドミニネリは、グリーンソーシャルワークについて以下のよう

に解説している。

本アプローチは、コミュニティ及びマクロ・レベルの取り組みを中心に、人災を含む自然環境的な課題に取り組む。グリーンソーシャルワークは、人々が生きる社会の基盤と、人間同士と他の生き物や物質的な世界との関係性の捉え方の抜本的な見直しを提起している（pp. 25）。その焦点は、①人々の相互依存関係、②人々と物理的な環境の一部である植物界及び動物界との関係の社会における捉え方、③社会経済的及び物理的な環境危機、④人々及び地球のウェルビーイングに害を及ぼす対人行動の相互作用である。

グリーンソーシャルワークの方法として、以下が挙げられる。

- ・ 人々と地球全体を搾取している生産及び消費様式の指摘
- ・ 権力と資源の不公平な配分等の構造的な不平等への対処
- ・ 貧困と不平等をもたらす各種差別の撤廃
- ・ グローバルな相互依存関係、連帯、平等な社会関係の促進
- ・ 限定された特権層のみでなく、すべての人々のために、土地・空気・水源・燃料源・鉱物等の有限の自然資源の活用
- ・ 地球上の植物と動物の保護

また、グリーンソーシャルワークの目標は、①貧困及び周縁化された人々に有害な影響を及ぼす社会政治及び経済的な権力関係の見直しに向けた取り組み、②現在及び将来において人々と地球のウェルビーイングの向上に必要な政治的及び社会的な変革の実現、③「他人に気を使う義務」と「他人に気を使ってもらう権利」の促進である。

なお、グリーンソーシャルワークの根底にある基礎概念の一つは、ソーシャルワークが重要視してきた社会正義や経済正義に加わる環境正義である。ドミニネリは、米国の環境保護庁（EPA）による定義などの考え方を基に、環境正義について次のような概念的な捉え方を採用している（pp. 97）。第一に、環境的やそれによる健康的な被害に対する平等な保護と、環境に係る法律・

規制・政策の策定及び実施等のように、健全な自然環境の整備に関する意思決定へ参画する平等な機会が含まれている。つまり、環境をめぐり、あらゆる多様性要素（人種や階層など）に基づく差別なく、すべての人々の公平な扱い方と有意義な参加を保障する平等主義に焦点が当たっている。第二に、環境に関する構造的な格差の是正が挙げられる。これは、①環境的なリスクとベネフィットの公平で平等な配分、②自分たちの環境に関する意思決定への地域住民の参加、③地域社会の文化的な伝統・知・生活様式の認識、④効果的で、社会の成功に結びつくような選択ができる地域及び個人の能力の認識を含む。第三に、環境の持続可能性について固有の知をもつ先住民などの少数民族のように周縁化されてきた人々の視点が加わる。

2 目的

先述の学術的な動向や概念を踏まえて、本研究の目的は、ソーシャルワークにおける国際的な専門職等団体の自然環境に対する近年の姿勢について明らかにすることであった。

3 方法

上記の目的を達成するために、文献調査を行った。そのために、国際ソーシャルワーク学校連盟（IASSW）と国際ソーシャルワーカー連盟（IFSW）、また一部は国際社会福祉協議会（ICSW）が採択している近年の主要な基準などの国際文書を対象とし、自然環境に関する内容を抽出した。

なお、研究倫理上の配慮として、日本社会福祉学会の引用等に関する関連規定を遵守した。

II 国際的な専門職等団体の動向

本章では、ソーシャルワークと自然環境の関係に注目しながら、複数の国際的な専門職等団体による基準等の文書、IFSW が各種指針を表明しているポリシーペーパー、また専門職界の範囲を越えた関連アクション及びその成果について取り上げる。

1 ソーシャルワークの主要な国際文書

本節は、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義、グローバルな倫理原則声明、ソーシャルワーク教育等のグローバル・スタンダード、ソーシャルワークと社会開発のグローバル・アジェンダの関連内容についてまとめている。

(1) グローバル定義（2014）

『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義』は、2014年にメルボルンで IASSW と IFSW の合同世界会議の際に、各団体の総会において採択された（IASSW & IFSW 2014）。グローバル定義は、ソーシャルワークの中核となる任務に、社会変革と社会開発を含めている。注釈によれば、前者は上述の環境正義の増進を含み、後者は持続可能な発展を目指している。また、ソーシャルワークの諸原理の一つである人権については、第三世代の権利として自然界、生物の多様

性や世代間平等（過去・現在・将来の世代間で各種の自然資源の平等な配分）の権利に焦点が当たっている。同じく諸原理に含まれている集団的責任は、人々の環境に対する責任と、人々と環境の間の相互依存について指摘している。なお、実践については、人々や様々な構造への働きかけとされており、ソーシャルワークの正統性と任務は、人々がその環境と相互作用する接点への介入にあるとなっている。注釈は、この環境に社会システムに加えて、自然的と地理的な環境も人々の生活に深い影響を及ぼすものとして含めている。

グローバル定義は、各国・各地域の社会的な文脈に応じた展開を可能としている。アジア太平洋ソーシャルワーク教育連盟（APASWE）と IFSW アジア太平洋地域（IFSW-AP）の両団体の総会は、2016 年にソウルで開かれた合同世界会議において『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義のアジア太平洋地域における展開』というリージョナル展開を採択した（APASWE & IFSW-AP 2016）。アジア太平洋展開は、当地域の特徴として、気候変動や限りある資源の濫用、またこれらに起因する自然災害及び人災について指摘している。なお、これらは地域や人々に深刻な影響を及ぼし、それに対するストレングスとレジリエンスも確認されている。そして、当地域のソーシャルワークが重視する点の一つに、環境保全における革新的で、持続可能なソーシャルワークと社会開発実践の推進がある。

日本社会福祉教育学校連盟と日本ソーシャルワーカー連盟の各団体の総会は、グローバル定義のナショナル展開として、2017 年に『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開』を採択した（日本社会福祉教育学校連盟・日本ソーシャルワーカー連盟 2017）。日本展開は、自然環境との伝統的な調和志向と同時に、多発する近年の自然災害や環境破壊へのさらなる対応の必要性を強調している。

（2）倫理声明（2018）

IASSW と IFSW は、2018 年にダブリンの合同世界会議において開催されたそれぞれの総会において、ソーシャルワークのグローバル倫理原則声明を採択した（IASSW 2018, IFSW 2018）。共通の枠組みをもとに、IASSW 版は教育・研究現場向けのより詳しいロングヴァージョンになっており、より簡潔な IFSW 版のショートヴァージョンは実践現場向けの文書である。本枠組みにおいて、人権の促進という原則は、環境的な権利の促進を含む。また、グローバル定義と同様に、集団的責任と共存する必要性の認識の下、人々が相互に、かつ環境に対して責任を負うことについても言及されている。さらに、自己決定権の尊重の促進という原則は、清潔な水や汚染のない環境へのアクセスなどの自然資源の必要性を認めている。

なお、日本ソーシャルワーカー連盟の倫理綱領と、それをさらに細分化した日本社会福祉士の行動規範も自然環境に関する記述がある（日本ソーシャルワーカー連盟 2020, 日本社会福祉士会 2020）。倫理綱領の前文においては、社会システムに加えて自然的と地理的な環境も人々の生活と相互に関連し合っており、社会変動がもたらしている環境破壊に関する専門職の職責について書かれている。また、原理の一つである社会正義は、環境破壊のないことも前提としており、社会に対する倫理責任の一つであるソーシャル・インクルージョンは環境破壊に立ち向かうことも規定している。後者については、行動規範において環境破壊を認識した場合に専門的な視点と

方法による解決に努めなければならず、その前提として専門的な視点から関心をもたなければならぬと明記されている。

(3) グローバル・スタンダード (2020)

2020年に、IASSWとIFSWは『ソーシャルワーク教育・養成のためのグローバル・スタンダード』を大幅に更新した(IASSW & IFSW 2020)。そもそもの更新の背景と意義として、以下のような点も挙げられている。

- ・ 環境的なものを含めて支援する問題の種類を意味する実践の分野または領域という実践の多様化
- ・ 気候変動や人災・自然災害を含むソーシャルワークの教育と実践に影響を与える世界共通の問題と課題の増加
- ・ 特に持続可能な開発、気候変動、国連のSDGsに関連する多くの新しい開発や技術革新の出現

関連するスタンダードそのものは、主に養成校と専門職に係るものを含む。養成校の中核となる使命、目的、目標について、環境的なものを含むグローバルな要因の相互作用の影響を考慮したカリキュラム設計という要件が設けられている。また、コア・カリキュラムにおける背景・状況からみるソーシャルワークに関する内容は、環境的な不正義が人間の発達に及ぼす影響と、環境破壊がコミュニティのウェルビーイングに与える影響に対するクリティカルな理解と環境正義の推進を含むように規定している。そして、専門職に係るスタンダードは、人権と社会・経済正義に環境正義も加わっており、養成校が保障しなければならない以下のような基準を定めている。

- ・ 社会問題が環境正義にどのような影響を与えているかについて理解するための枠組みを学生がもち、人権の原則を適用できること
- ・ 学生が環境正義の重要性を理解し、関連する介入の知識とスキルを身につけること
- ・ 環境正義を達成・実現するために、養成校が組織内あるいは組織を超えて集団的な取り組みに貢献すること

(4) グローバル・アジェンダ (2012～2022)

IASSW、IFSW、ICSWによる『ソーシャルワーク及び社会開発のためのグローバル・アジェンダ (2010-2020)：行動へのコミットメント』は、2010年に香港で開催された合同世界会議の際に合意された(IASSW, ICSW & IFSW 2012)。本文書は、ソーシャルワーク及び社会開発専門職等の世界規模の10か年行動計画の枠組みを示している。次の10か年の行動計画は、2020年に全体枠組みとテーマⅠ、2022年にテーマⅡが決定した(IASSW, ICSW & IFSW 2020とIASSW, ICSW & IFSW 2022)。

もともと、2010年～2020年のグローバル・アジェンダが提唱された背景の中に、国際的な対応が不十分である気候変動や環境汚染、自然災害などの持続不可能な環境の結果、人々の健康やウェルビーイングが脅かされていることが挙げられた。実際に、10か年計画のテーマの一つに「持続可能なコミュニティ及び環境に優しい開発の促進」が選ばれた。このテーマは、①

自然環境を保護するための国連及び他の国際機関との既存関係の強化、②環境問題及び洪水・水質の劣化・食料不足などの人災及び自然災害への対応におけるコミュニティの能力強化、そして③各団体の組織内では災害の防止・軽減・対応を含む持続可能な社会開発の成果を支援するための教育及び実践の基準の促進と、災害や環境問題に関してソーシャルワークが役割を担えるための研究の奨励及び促進を掲げた。

続く 2020 年～ 2030 年のグローバル・アジェンダの全体枠組みとして「包摂的な社会変容の共同構築」が設定された。これは、持続可能な開発をリードできる人々の強みや積極的な役割の認識が根底にあり、すべての人々の持続可能なウェルビーイングを促進するために、政府と政府が仕える人々との間の新しい社会的合意の形成を提唱している。テーマⅠの「ウブントウ (Ubuntu)¹⁾：社会的連帯とグローバルなつながりの強化」は、持続可能なコミュニティの共同設計・共同構築における専門職の役割を宣言し、すべての人々と環境との間の責任こそが共有された持続可能な未来のための根幹であると強調している。また、テーマⅡに選ばれた「エコソーシャル世界の共同構築：誰一人も取り残さない」は、気候変動などが人々や環境へ及ぼすグローバルな影響と SDGs のモットも意識し、すべての人々にとって社会正義が実現され、持続可能な未来を導くための新しい価値観の形成を目指している。

2 IFSW ポリシーペーパー

ここでは、IFSW によるポリシーペーパーの中で関連性が強い内容を含む人権、グローバル化と環境、SDGs、エコソーシャル・アプローチに係る計 4 つの文書について整理する。

(1) 人権 (1996)

IFSW の総会が 1996 年に香港で採択した人権に関するポリシーペーパーは、声明文の最後の項目に環境を挙げており、以下のような内容となっている (IFSW 1996)。

「人類は、地球を世話する受託者としての責任をもっている。環境破壊は、一部の地域では生命そのものを、また多くの国々では生活の質を脅かしている。工業化に基づく誤った開発モデル、資源の不平等な分配、過剰な消費主義、汚染の悪影響に対する無知のすべてはこの世界的な逆境をもたらした。ソーシャルワーカーは、環境悪化及び破壊の影響に対して取り組むために、コミュニティ集団と協働する必要がある。」(筆者訳)

(2) グローバル化と環境 (2014)

IFSW は、グローバル化と環境に関するポリシーペーパーにおいて、自然環境が人々に直接的な影響を与えるものであり、地球の資源が持続可能な方法で共有されるべきであることを認識し、環境保護に関する様々な法律や基準の積極的な施行などを支持している (IFSW 2014)。また、専門職には以下を呼びかけている。

- ・ 社会環境にとっての自然環境の重要性の認識
- ・ 現在及び将来の世代のために、ソーシャルワーク実践・管理運営における環境的な責任と配

慮の発展

- ・他職種との協働により、関連知識の向上
- ・コミュニティ集団との協働により、健全な環境に向けた取り組みのためのアドボカシー・スキル及び戦略の向上
- ・環境問題がソーシャルワーク教育の中でより大きな存在意義を得ることの保障

なお、指針声明は、少数民族や先住民のニーズに特に重点をおきながら、人権の概念的な枠組みが自然環境も含むよう明言している。

ポリシーペーパーの背景としてグローバルな環境における人間の存在・人権・開発について書かれている。この中で、個人の可能性と人権の実現に必要なものとして、生命を維持する持続可能な自然環境への信頼が取り上げられ、環境破壊は人権と人々の尊厳を妨げる要因として位置づけられている。そのために、個人及びコミュニティの環境的なウェルビーイングと持続可能な環境への IFSW のコミットメントが確認されている。

また、ポリシーペーパーの背景では、グローバルな文脈について述べられており、自然環境は主要な独立項目となっている。本項目では、清潔で安全で健全な環境を含む地球の資源の公平な共有が人々の共通のニーズで権利であるにもかかわらず、気候変動や環境破壊がこれを脅かしているという問題認識となっている。グローバルな環境の破壊が社会や経済、人々への悪影響を伴い、良い社会的な環境と人々の社会生活には持続可能な自然環境が不可欠であると指摘されている。地球の資源は有限であり、世界中の環境汚染や消費様式にさらされている中、環境問題は国境を越えてグローバルな問題であると述べられている。なお、その影響を、居住するコミュニティや国などによって、人々が不平等に受けているという環境的な（不）正義の課題についても提唱されている。それにおいて、グローバルなレベルで工業化や地球温暖化にほとんど加担していないにもかかわらず、海面上昇により今後の存在そのものが危険に直面しているコミュニティや国などの具体例も挙げられている。

(3) SDGs (2021)

2021 年の 4 月に、IFSW はソーシャルワークと SDGs に関するポリシーペーパーを採択した (IFSW 2021)。その背景には、コロナ禍による経済混乱において SDGs が後回しにされ、その達成に遅れがみられることがある。この状況において、人々やコミュニティに悪影響が及び、格差・不平等がグローバルにもローカルにも拡大し、社会・環境問題に加担していない人が最も困難に直面している環境的な不正義の中、グローバルな変革が必要であるという課題意識が宣言されている。

SDGs の達成に必要なソーシャルワークについて、すべてのレベルを包括するその特有の全社会的なアプローチの重要性が強調されている。これは、コミュニティ（当事者）があらゆる取り組みの創造・計画・実行・評価のすべての段階に参画するアプローチとして解釈されている。ソーシャルワークの役割は、①人々の参加・取り組みのコーディネーション、②機会提供とエンパワーメントの促進、③社会・経済・環境における構造的な変革を含むとされている。

SDGs、すなわち「持続可能」「開発」「目標」の 3 つの構成概念である①持続可能性、②開発、

③目標を、ソーシャルワークでは次のように捉えると示されている。

【持続可能性】は、「現在から将来に及ぶ世代のために、人間と自然を含む生態系全体のウェルビーイングに向けた長期的な解決策を確立できる方法と政策」として理解される。そのためには、エコロジカル・フットプリント（消費することで自然界に与える負荷）を減少させ、消費様式を変える必要がある。したがって、SDGsを意識したソーシャルワーク専門職は、気候変動（もはや気候危機）や環境汚染に対して、自然から取ったものを返すという健全な循環が成立するグローバル社会を到達目標にしている。そのために、ソーシャルワーク実践及び管理運営において環境的な責任と保護を推進し、ソーシャルワーク教育ではカリキュラム等において環境問題の存在意義を保障することが求められる。

【開発】は、「人々と地球のウェルビーイングを追求・探求する人々、集団、社会におけるダイナミックですべてを包括する変化のプロセス」とであると定義されている。これは、経済的な意味に限って理解されるものでもなければ、「低開発」の集団や社会（国など）が「高開発」集団や社会（国など）を規範としたレベルに到達すべきものとして定義されるものでもないというソーシャルワークならではの理解について追記されている。また、「開発（development）」はプロセス中心的な概念であるのに対して、「変遷（transformation）」はこれまでになかった状況・状態への完全なる変化であるという捉え方である。このような開発においては、人々（社会全体）・平和・地球の最善の利益が中心となり、そのためには社会の歴史的・文化的・環境的な基盤に配慮し、社会正義・人権・自由・ウェルビーイングを達成するための包括的で持続可能な開発の原理に則って、ビジョンと全社会的なアプローチが必要であると指摘されている。

【目標】については、ソーシャルワーク専門職が上述のグローバル・アジェンダに従って固有の目標をもち、形成していることが確認されている。また、ソーシャルワークの目標を、本稿でも取り上げてきたように、他にもグローバル定義、倫理声明、各種ポリシーペーパーなどが表していることになっている。なお、ソーシャルワークにおける目標は、一般的にコミュニティと人々が主導するボトムアップの参加型の手法で定めることが述べられている。これは、人々の知識とニーズを包含する「誰一人も取り残さない」原則の重視を含む。

SDGs との関連性の強いソーシャルワークの原理やビジョンとして、①パートナーシップシップ、②ボトムアップとトップダウン、③ポスト・コロナが挙げられる。

【パートナーシップシップ】は、「知識や見識を分かち合い、協力と結束を通じて解決策を導き出すこと」として解釈されている。具体的には、ソーシャルワーク専門職による国連機関と各国政府との協働、コミュニティとの関わりを指している。個人・集団・市民社会と一緒に理論と実践を展開しながらローカルとナショナルな当局の間の橋渡しと、コミュニティを擁護して様々なパートナーと分かち合うためには、構造的な要因の分析の必要性が強調されている。

【ボトムアップとトップダウン】は、ソーシャルワークの上記のようなボトムアップ・アプローチとSDGsのトップダウン・アプローチの統合を意味する。その中で、ソーシャルワークは、行政と実践のギャップを埋めることで貢献できるとされている。これは、社会変革と社会開発を促し、人々と自然の搾取、少数者の手に富の集中を許す不公正な構造への対抗を含む。例えば、現在の不平等なグローバル資本主義から、新しい持続可能なグローバル金融システムへの変換の可能

性について提唱されている。このような新しいシステムの基盤は、人々と地球の両方の搾取の禁止、連帯と公平性、社会全体と自然環境の改善として提示されている。

【ポスト・コロナ】のビジョン等については、次のように記述されている。第一に、パンデミックはグローバル経済の将来の原動力の一つとなると同時に、前代未聞の社会変化の原因でもあるという認識が根本である。それにおいて、気候正義の課題は依然として蔓延し、社会的・経済的・環境的な課題という開発の 3 つの柱がパンデミックによってさらに顕著になったと述べられている。この現状を受けて、以前に合意が得られた SDGs の支持に関するグローバルな運動がソーシャルワークの価値と以下の点で一致していることが確認されている。

- ・「誰一人も取り残さない」こと
- ・公正で公平な世界に向けたグローバルな変革を起こすこと
- ・すべてのレベルにおける行動のための未曾有な合意枠組みを形成すること

SDGs に関するグローバルとナショナルなあらゆる行動計画は、ソーシャルワークが実践の中で関わる人々とコミュニティ、またその環境に影響している。したがって、SDGs を各種方策・施策に移し、持続可能な解決策に関する新しい知を一緒に作り上げるために、各レベルで様々なパートナー間の協働の促進がソーシャルワーク専門職に求められる。具体的には、①コミュニティの人々の政策目標に対する問題意識等の政策策定者等への伝達、②コミュニティに対して透明性と参画に必要な情報と教育の提供（人々の権利の促進）、③すべての人々の貢献の強調、政策の意思決定への反映、④正義・公平性・連帯のある、環境にやさしい世界への変革を実現するためのコミュニティへの働きかけ（変化のアドボカシー）という点で貢献が期待される。

以上を踏まえて、本ポリシーペーパーは、世界中のソーシャルワーク専門職に、以下の 7 つの取り組みを呼びかけている。

1. SDGs の実行に関する機会と不備に対処すること
2. ソーシャルワーカーが変化の促進者であるように自覚すること
3. ソーシャルワーカーが実践の中で協働している人々に影響を及びしている気候正義の必要性を明言すること
4. 強い協働関係を構築し、グローバル・ナショナル・ローカルな行政に働きかけること
5. 社会サービスの提言を行い、有力で高度な技術をもつソーシャルワーク専門職を推進すること
6. ソーシャルワーク教育・養成校・養成カリキュラムに社会保護制度と SDGs について統合すること
7. 権力関係の批判的な分析と、今後の行動計画及び政策に積極的に貢献できるように(IFSW と各国ソーシャルワーカー協会の) 会員を支援すること

(4) エコソーシャル・アプローチ (2022)

2022 年の 5 月にオンラインで行われた IFSW 総会は、『新しいエコソーシャル世界の推進におけるソーシャルワーカーの役割』というポリシーペーパーを採択した (IFSW 2022)。採択に至った問題意識として、相互に関連し合う社会的・環境的な危機が挙げられる。具体的には、気

候変動、パンデミック、根強い不平等、地政学的なレベルでの国際的な合意の欠如、紛争の増加などによる人々とそのコミュニティへの打撃が注目されている。例えば、植民地主義や新自由主義に由来する影響の下で、環境の破壊、社会的・経済的な不平等の拡大、労働者の権利の剥奪、公的な社会福祉制度の最小限化、移民の増加、人身取引、人権の侵害などが深刻化していると述べられている。本ポリシーペーパーは、コロナ禍、紛争、気候変動による様々な危機が複雑に影響し合う中、従来の社会契約（social contract）に代わって、新しいエコソーシャル契約（eco-social contract）を伴う新しい世界に向けた変革的なアクションの必要性を明言している。なお、ランバリーらは、エコソーシャル・アプローチについて以下のように説明している（Rambaree et al. 2019, pp. 5）。

「[エコソーシャル・アプローチは、] 生態系におけるすべての生命体の相互関係性を認めている。したがって、これらの関係性とすべての生き物のウェルビーイングを促進するために、各種資源の公平かつ持続可能な活用を意識している。この見方によって、過剰な消費主義、物質主義、人間中心主義、抑圧、人々や地球の搾取を通して、社会的・環境的な不正義につながる近代の社会構造、価値観、信念、慣習、また生活様式を批判的に検討し、問い直すことが求められている。」（筆者訳、[] 内は筆者補足）

ポリシーペーパーの背景には、新しいエコソーシャル世界に向けたグローバルな大衆運動とソーシャルワークによるグローバルな働きかけの拡大がある。一方、ソーシャルワーク専門職にもともとソーシャルアクションとアドボカシーの長い歴史があると指摘されている。各種危機が人々の人権と環境的な権利を低下させている中、様々な関係構築とパートナーシップ形成を通じて、不平等に対抗するグローバル運動における重要な役割がソーシャルワークに期待されている。

そのため、ホリスティックな権利枠組みの促進が提唱されている。気候変動は、人々の権利（健康、生命、文化、住居、食料、水と衛生、自己決定、開発、平和と安全、健康とウェルビーイングに相応しい生活水準、文化的な権利など）に様々な悪影響を与えている。そのため、例えば以下のような国連の動向からも、社会的・文化的な権利から環境的な権利やより広い自然的な権利への既存の人権枠組みの拡大がみられる。

- ・国連において「清潔で健康的かつ持続可能な環境に対する権利に関する決議」の採択
- ・国連において「気候変動の文脈における人権の促進と擁護に関する特別報告者」の任命

以上を踏まえて、ホリスティックな権利枠組みは、「個人の人権（尊厳と基本的な自由）、社会的な人権（市民権、経済権、政治権）、文化的な権利、生態系の権利、また自然のより広範な権利を認めている権利枠組み」として定義されている。拠り所とする価値と原則は、多様性・持続可能性・自己決定の重要性と、すべての人々の、他者と自然の権利を擁護・促進する責任を含む。また、その目的は、包摂的な政策と実践に向けた参加型の働きかけを通じて、すべての権利のバランスをとれた合意形成として示されている。

ソーシャルワークの役割とエコソーシャル実践については、先述の複雑かつ相互関係にある課題へのローカル・ナショナル・グローバルなレベルにおける取り組みに重点がおかれている。人

権と経済・環境・社会正義の推進に向けて、コミュニティとの互恵的な関係の重要性と、多様なコミュニティに関与しながら支援する専門職のコミットメントが確認されている。このように、ソーシャルワーク特有の知識と専門的な倫理及び価値を基盤とするホリスティックでエコロジカルなアプローチの活用が提唱されている。すべての権利が保障され、「誰一人も取り残されない」新しいエコソーシャル世界の構築へのソーシャルワークの貢献は、持続可能な開発とエコソーシャル実践を支えて築く変革の実現と機会の促進、また必要なパートナーシップの共同形成を含む。なお、ミクロ・メゾ・マクロのレベルを含めた制度と実践への働きかけは、①コミュニティや行政における活動、②複雑で交差する危機に立ち向かうためのキャパシティ・ビルディング、③政策開発に導く社会的・環境的な保護制度の共同設計・共同構築にわたると述べられている。

また、SDGs の枠組みにおける 5 つの P、すなわち①人々 (People)、②地球 (Planet)、③豊かさ (Prosperity)、④平和 (Peace)、⑤パートナーシップ (Partnership) に対するソーシャルワーク的な理解は次の通りに明示されている。【人々】については、「誰一人も取り残さない」ために、すべての人々の人権・尊厳・尊重の保障に向けて、全員の協力が必要であることが認識されている。【地球】については、人間が生態系の一部であること、かつ人間と環境のウェルビーイングが相互に関連し合うことが認められており、先住民の声の傾聴と協働が指摘されている。例えば、上記のグローバル定義によれば、先住民の知を含む平等な知識基盤がソーシャルワークの中心であることが確認されている。【豊かさ】については、既存の社会的・経済的な構造、慣習、生活様式に対する批判的な検討と、グローバル経済のより持続可能で包摂的かつ公平なアプローチへの変革が提唱されている。つまり、単なる経済成長から、持続可能な社会的・環境的なウェルビーイングへの転換の必要性が強調されている。【平和】については、国益や個人の利益が優先順位としてグローバルな公平性・和・持続可能性に次ぐものであるという認識をもった新しいボトムアップのアプローチ、またグローバルな市民権と互恵性や文化的な多様性の尊重が取り上げられている。【パートナーシップ】については、「より強いグローバル連帯の精神」を呼びかける SDGs のための協働関係の出発点として、平等を中心とした違いや多様性の尊重と傾聴・相互理解の認識があると述べられている。とりわけ、解決策の合意と共同アクションにつながる平等の下、知識と洞察の共有、協働の重要性が示されている。

ポリシーペーパーは、最後に以下の 8 点について世界各地のソーシャルワーカーの行動を呼びかけている。

1. 5 つの P の実現に向けた緊急のグローバル・アクションを展開すること
2. 各国政府などの利害関係者への働きかけと、コミュニティとの関係構築・協働に従事すること
3. エコソーシャル原則をソーシャルワーク教育へ統合すること
4. 自然災害、環境破壊、パンデミックなどに先立ってコミュニティを支援するために、対処型から予防型への社会福祉制度の変革をもたらすこと
5. 人々の参加の障壁となっている不正義に対処すること
6. 必要なステップを特定するために、地域コミュニティとパートナーシップ及び協力関係を構築すること

7. 政策及び直接実践においてホリスティックな人権枠組みに根ざしたエコソーシャルな取り組みの創出と、ビジョンをもったリーダーシップを発揮すること
8. 誰一人も取り残さない持続可能な経済と環境・社会システムの実現を通じた貧困の撲滅に取り組むこと

3 専門職界の範囲を越えたアクション

本節は、2022年6月29日から7月2日まで開催された「人々のグローバル・サミット」とその主要な成果物である『エコソーシャル世界のための人民憲章』について整理している。

(1) グローバル・サミット (2022)

会議の正式名称は「人々のグローバル・サミット (The People's Global Summit)」であった。近年、コロナ禍の影響により、各種国際会議はオンラインで開かれているが、そのため途上国の研究者・専門職のみでなく、当事者や一般の人々にとっても参加しやすくなっている。本会議も、前代未聞の参加規模と多様な立場からの視点の反映によって、ソーシャルアクションの一手段としての側面が強かった。サミットの目標は、多様な信仰、哲学、権利運動、専門職、伝統、文化の人々の間で架け橋となることで、社会・環境正義に向けて、持続可能性と生活の質の実現のための新しい社会の在り方を模索することとして設定された。

包摂的で、多様な参加を促すために、プログラムは時差に関係なく24時間体制で生まれ、参加費も所得に応じて様々な区分（無料～75米ドル）が設けられた。サミットの発起団体はIFSWと国連社会開発研究所（UNRISD）であったが、IASSWやICSWのような教育・研究・専門職団体の他に、当事者団体や運動団体を含む20以上の連携組織の協力によって開かれた。パートナー団体は、国連関係機関、学生団体、保健医療専門職団体を含み、その会員数を合計すると、数億人に上る。サミットのテーマは「新しいエコソーシャル世界の共同構築：誰一人も取り残さない」であった。

会議の準備段階において、持続可能で公平な世界に向けた6つの行動を提案する文書がIFSW事務局長より示された（Truell 2022）。本文書の出発点は、世界が気候変動・不平等の拡大・パンデミックの3重のグローバル危機に直面しており、人々の安全・平和・信頼と生態系の持続可能性を確保するために、国境を越えてローカルとグローバルをつなぐ新しい協力関係の構築が必要であるという認識であった。提案された行動は、以下の通り、①経済、②環境、③ナショナリズム、④起業、⑤労働、⑥国家責任の領域の6領域にわたる。

【行動①：経済】は、「市場経済から持続可能なウェルビーイング社会へ」の移行を提唱している。経済成長（GDP）重視の発展は、不平等と持続不可能性の原因であるため、発展の新しい指標として共同ウェルビーイングの可能性とトップダウンの代わりにボトムアップの経済政策の重視について言及されている。【行動②：環境】は、「（自然の）搾取から自然（と人類）の持続可能な共生への権利の認識へ」の移行を提唱している。化石燃料の代わりに再生可能なエネルギーの活用や、先住民の思想を参考にした自然界や生態系の権利の法整備（例えば、川などの自然存在への法人格の付与）について提案されている。【行動③：ナショナリズム】は、「国家的な内

向性からグローバルな市民権へ」の移行を提唱としている。国家や個人の利益よりグローバルな公平性と持続可能性の重視と、各国間の社会・経済的な相互依存関係の認識、また利益追求の代わりに協力と互恵的なニーズの尊重について指摘されている。なお、単なる「寛容」を越えて、共有された未来とその共同構築へのコミットメントの浸透が必要であると述べられている。

【行動④：起業】は、「独立市場から持続可能な協力へ」の移行を提唱している。社会的・環境的な影響への注目と倫理的・持続可能な市場及びフェアトレード体制を確保するために、国際貿易規制のボトムアップ型策定の必要性が取り上げられている。【行動⑤：労働】は、「(労働者の)過小評価から尊敬と適切な労働環境へ」の移行を提唱している。そのために、国際的な労働基準、生活できる賃金、適切な労働環境による貧困の撲滅が挙げられる。また、労働を通じて基本的・普遍的・不可分の人権を実現するために、強制労働からの自由、児童労働からの自由、労働における差別からの自由、労働組合の形成・加盟・団体交渉の自由などが求められるとされている。【行動⑥：国家責任】は、「対処型の公共支出からウェルビーイングへの公共投資へ」の移行を提唱している。それによって、健全なコミュニティの構築が社会資源の創出につながると提示されている。この6つの行動の共通基盤及び視点として以下が挙げられる。

- ・ホリスティックでエコロジカルな方法論
- ・市民参加
- ・社会的責任
- ・ボトムアップの政策策定
- ・バランスのとれた権利
- ・互恵的な仕組み
- ・コミュニティと多様性の力の活用
- ・リードできる社会の実現

なお、本文書は以下の人民憲章の青写真となったといえる。

(2) 人民憲章 (2022)

『エコソーシャル世界のための人民憲章』の採択は、グローバル・サミットの主要な成果であった (People's Global Summit 2022)。本憲章は、持続可能な世界においてすべての人々が信頼・安全・平和の下で暮らせるために、全人類が共に直面している課題に対する解決策について世界中の人々が共有することによって、成長する生きた文書及び参考資料として位置づけられている。

憲章は、第二次世界大戦の終戦時や国連設立以来の平和・開発・人権の実現に向けた新しいグローバルな価値の構築というビジョンを描いている。その中で、コミュニティ主導の社会及び環境運動が与えてきた、また世界中の先住民の知にも見出せる精神を認めている。したがって、サミットそのものの進め方の方法論と同様に、以下のような価値と原則を基盤としている。

- ・【ブエン・ヴィヴィール (Buen Vivir) 2】人々と地球に対する愛と思いやり、責任とホリスティックな権利 (先述)
- ・【尊重】尊厳、調和、社会正義

・【多様性】帰属性、互惠性、公平性

・【ウブントゥ（先述）】一体性、説明責任、共同性、連帯、平等、包摂性、協働

人民憲章が持続可能な未来のために与えている示唆は、①互惠性の共同開発（人々の尊厳に基づく肯定的な変革）、②平和の共同構築（信頼、多様性尊重、相互理解に基づく協働）、③自然との共生（自然界への権利、例えば法人格などの付与）、④社会正義の共創（インフォーマル・フォーマル支援システムの統合）、⑤平等の共同実現（差別なく生きがいと自己実現の保障）の5点に集約された。また、今後の展開、すなわち一緒に取り組める行動としては、以下の5つのアクションが示された。

1. 生態系の一体性：搾取から自然界の権利の認識へ
2. 経済改革：利益追求からウェルビーイング社会へ
3. 国際連帯：国家的な内向性からグローバルな協力へ
4. 雇用と労働：過小評価から尊厳ある労働環境を伴う認識へ
5. 国家的な社会的保護：対処型支出から予防型投資へ

III 結論

本研究では、ソーシャルワークにおける国際的な専門職等団体の自然環境に対する近年の姿勢について明らかにすることを目的とした。そのために、学術的な動向、とりわけ本分野の主要なアプローチであるグリーンソーシャルワークやその関連概念である環境正義について整理してから、文献調査を行った。

IASW、IFSW、ICSW が採択している近年の主な国際文書に注目し、その中から、自然環境に関連する内容を抽出して、まとめた。具体的には、ソーシャルワーク専門職のグローバル定義、グローバル倫理声明、ソーシャルワーク教育等のグローバル・スタンダード、グローバル・アジェンダの他に、人権、グローバル化と環境、SDGs、エコソーシャル・アプローチに関する IFSW ポリシーペーパー、また「人々のグローバル・サミット」に向けた文書及びサミットが採択した人民憲章を取り上げた。

気候変動に代表される自然環境の悪化は、ソーシャルワークが実践の中で一緒に協働する人々にも深刻な影響を与えているため、自然環境をめぐる各種課題へのソーシャルワーク専門職の取り組みや、そのためのソーシャルワーク教育がますます期待されるようになってきている。そして、本稿でみてきたように、それに必要な新しい概念的・理論的な枠組みが多く提唱されている。

今後、これらの概念・理論枠組みが、ソーシャルワーク実践・教育の現場において実際にどのように反映されているかについて、国内外とも具体的なグッド・プラクティスなどの事例について調べる必要がある。

注

- 1) 人々と取り巻く環境の相互依存性や相互関係性に基づいているアフリカ固有の哲学（「我々が存在するから、私も存在できる」）。
- 2) 社会・文化・環境・経済などの課題が、別々に・階層的にではなく、共にバランスよく働くという生活様式や開発形態を提示している中南米先住民族の社会運動。

文献

- APASWE & IFSW-AP (2016) *Amplification of the Global Definition on Social Work Profession in the Asia and Pacific Region*, <http://apaswe.com/index.php/news-event/159-check-it-out-apaswe-no-12-2015-2017> (2022.10.03). (=日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉専門職団体協議会定訳 (2016)『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義のアジア太平洋地域における展開』https://www.jacsw.or.jp/citizens/kokusai/IFSW/documents/SW_teigi_asia.pdf (2022.10.03).)
- Dominelli, L. (2012) *Green Social Work: From Environmental Crises to Environmental Justice*, Polity Press. (=上野谷加代子・所めぐみ監訳 (2017)『グリーンソーシャルワークとは何か：環境正義と共生社会実現』ミネルヴァ書房.)
- IASSW (2018) *Global Social Work Statement of Ethical Principles (IASSW Version)*, <https://www.iassw-aiets.org/wp-content/downloads/global-social-work-statement-of-ethical-principles-2018/Global-Social-Work-Statement-of-Ethical-Principles-IASSW-27-April-2018-01-English.pdf> (2022.10.03). (=日本ソーシャルワーク教育学校連盟訳 (2018)『ソーシャルワークにおける倫理原則のグローバル声明 (IASSW 版)』<http://socialworker.jp/wp2018/wp-content/uploads/2018/06/SWSEP-2018-final-japanese.pdf> (2022.10.03).)
- IASSW, ICSW & IFSW (2012) *Global Agenda for Social Work and Social Development (2010-2020): Commitment to Action*, <https://www.ifsw.org/wp-content/uploads/ifsw-cdn/assets/globalagenda2012.pdf> (2022.10.03). (=国際社会福祉協議会訳 (2012)『ソーシャルワーク及び社会開発のためのグローバル・アジェンダ (2010-2020)：行動へのコミットメント』https://www.icsw.org/images/docs/GlobalAgenda/GA_J_8Mar.pdf (2022.10.03).)
- IASSW, ICSW & IFSW (2020) *The Global Agenda for Social Work and Social Development (2020-2030): Theme I*, <https://www.iassw-aiets.org/wp-content/uploads/2021/01/GlobalAgenda-Press-Release-.pdf> (2022.10.03). (=日本ソーシャルワーク教育学校連盟・日本ソーシャルワーカー連盟訳 (2021)『ソーシャルワークと社会開発のためのグローバル・アジェンダ (2020-2030)：

- テーマ I 』 <https://www.iasw-aiets.org/wp-content/uploads/2021/10/Global-Agend-Japanese-version-final.pdf> (2022.10.03).)
- IASW, ICSW & IFSW (2022) *The Global Agenda for Social Work and Social Development (2020-2030): Theme II*, <https://www.iasw-aiets.org/wp-content/uploads/2022/03/GA-Theme-2-Co-building-a-new-eco-social-world.pdf> (2022.10.03).
- IASW & IFSW (2014) *Global Definition of the Social Work Profession*, <https://www.ifsw.org/what-is-social-work/global-definition-of-social-work/> (2022.10.03). (= 日本社会福祉教育学校連盟・社会福祉専門職団体協議会定訳 (2015) 『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義』 https://www.jacsw.or.jp/citizens/kokusai/IFSW/documents/SW_teigi_japanese.pdf (2022.10.03).)
- IASW & IFSW (2020) *Global Standards for Social Work Education and Training*, <https://www.iasw-aiets.org/wp-content/uploads/2020/11/IASW-Global-Standards-Final.pdf> (2022.10.03). (= 日本ソーシャルワーク教育学校連盟, 日本ソーシャルワーカー連盟定訳 (2021) 『ソーシャルワーク教育・養成のためのグローバル・スタンダード』 <https://www.iasw-aiets.org/wp-content/uploads/2021/10/Global-Standard-Janapese-Version-final.pdf> (2022.10.03).)
- IFSW (1996) *IFSW Policy Paper: Human Rights*, <https://www.ifsw.org/human-rights-policy/> (2022.10.03).
- IFSW (2014) *IFSW Policy Paper: Globalisation and the Environment*, <https://www.ifsw.org/globalisation-and-the-environment/> (2022.10.03).
- IFSW (2018) *Global Social Work Statement of Ethical Principles (IFSW Version)*, <https://www.ifsw.org/global-social-work-statement-of-ethical-principles/> (2022.10.03). (= 日本ソーシャルワーカー連盟訳 (2018) 『グローバルソーシャルワーク倫理声明文 (IFSW 版)』 http://www.jasw.jp/news/pdf/2020/202004.covid_gensoku.pdf (2022.10.03).)
- IFSW (2021) *IFSW Policy Paper: Social Work and the United Nations (UN) Sustainable Development Goals (SDGs)*, <https://www.ifsw.org/social-work-and-the-united-nations-sustainable-development-goals-sdgs/> (2022.10.03). (= 日本ソーシャルワーカー協会訳 (2021) 『国際ソーシャルワーカー連盟 (IFSW) ポリシーペーパー：ソーシャルワークと国際連合 (国連) の持続可能な開発目標 (SDGs)』 http://www.jasw.jp/news/pdf/2021/2021_ifsw-sdgs.pdf (2022.10.03).)
- IFSW (2022) *IFSW Policy Paper: The Role of Social Workers in Advancing a New Eco-Social World*, <https://www.ifsw.org/the-role-of-social->

- workers-in-advancing-a-new-eco-social-world/ (2022.10.03). (= 日本ソーシャルワーカー協会訳 (2022) 『新しいエコソーシャル世界の推進におけるソーシャルワーカーの役割』 http://www.jasw.jp/news/pdf/2022/2022_ifsw-policy.pdf (2022.10.03).)
- 日本社会福祉教育学校連盟・日本ソーシャルワーカー連盟 (2017) 『ソーシャルワーク専門職のグローバル定義の日本における展開』 https://www.jacsw.or.jp/citizens/kokusai/IFSW/documents/tenkai_01.pdf (2022.10.03).
- 日本社会福祉士会 (2020) 『社会福祉士の行動規範』 https://www.jacsw.or.jp/citizens/rinrikoryo/documents/rinrikoryo_kodokihan21.3.20.pdf (2022.10.03).
- 日本ソーシャルワーカー連盟 (2020) 『ソーシャルワーカーの倫理綱領』 <http://www.jasw.jp/about/rule/> (2022.10.03).
- People's Global Summit (2022) *The People's Charter for an Eco-Social World*, <https://newecosocialworld.com/the-peoples-charter-for-an-eco-social-world/> (2022.10.03). (= 日本ソーシャルワーカー協会訳 (2022) 『エコソーシャル世界のための人民憲章』 <http://www.jasw.jp/news/pdf/2022/20220629-jp.pdf> (2022.10.03).)
- Rambaree, K., Powers, M. C. & Smith, R. J. (2019) Ecosocial work and social change in community practice, *Journal of Community Practice*, 27(3-4), 205-212.
- Truell, R. (2022) *Six Actions We Can Do Together to Co-Build a Sustainable and Fair World*, <https://www.ifsw.org/wp-content/uploads/2022/01/Six-Actions-Rory-Truell.pdf> (2022.10.03).